

令和 2 年 6 月 2 日現在

機関番号：32660

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K13791

研究課題名(和文) 海外子会社のネットワーク構造と発展に関する実証研究

研究課題名(英文) Empirical research on network structure and development of overseas subsidiaries

研究代表者

安田 直樹 (Yasuda, Naoki)

東京理科大学・経営学部経営学科・講師

研究者番号：70756981

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：近年の国際経営の研究では、多国籍企業の子会社を個別に捉えるのではなく、子会社全体が形成するネットワークとして捉える必要性が主張されており、本研究では海外子会社ネットワークの視点から海外子会社の行動に与える影響を統計的実証分析によって明らかにした。本研究では海外子会社ネットワークを複数の指標で示し、それらが海外子会社の撤退や設立、あるいは海外子会社の現地販売あるいは調達、輸出入行動にどのような影響を与えるのかを分析し、明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は国際経営戦略研究において近年注目されている子会社ネットワークについて、その存在だけでなくその構造と発展プロセスを明らかにした点に特色がある。近年の海外子会社に関する研究では子会社ネットワークの見通しがなければ個々の子会社の行動の理解は困難であるとの認識が広まっており、本研究はその要請に応えるものである。また実務上も、海外子会社ネットワークの影響によって個々の海外子会社の取る行動が異なることが明らかになったことから、個々の子会社の意思決定において子会社ネットワークの見通しが不可欠になることが示された点、競合を含めた他社の行動予測につながる点において社会的意義がある考えられる。

研究成果の概要(英文)：Recent studies of international strategy argue that foreign subsidiary behaviors should be captured by a subsidiary network perspective. Statistically analyzing the data of Japanese foreign affiliates, our studies identify how foreign subsidiary networks influence individual subsidiary behaviors. This research develops several measures of foreign subsidiary networks and investigates relationships between such network measures and subsidiary behaviors including establishment, exit, local procurement and sales, and export and import activities.

研究分野：国際経営戦略

キーワード：海外子会社 ネットワーク 撤退

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年の国際経営の研究では、多国籍企業の子会社を個別に捉えるのではなく、子会社全体が形成するネットワークとして捉える必要性が主張されている。Ghemawat (2005)は実務家向けの“Regional Strategies for Global Leadership”と題する文章の中で、多国籍企業は個別の国ごとに戦略を立て実行するのではなく、より広い地域レベルで個々の子会社の相互連関を意識して、当該地域での子会社ネットワークの価値が高まるよう戦略を立てるべきであると述べている。また、学術的研究においても、Ekholm, Forslid, and Markusen (2007)が子会社ネットワークの主要な要素である輸出拠点を考慮した海外進出の理論モデルを提示し、その後、Chen (2011)や大久保 (2016)といった多くの実証研究がそのような輸出拠点を含む子会社ネットワークの存在を裏付けている。さらには、人件費や為替等による生産コストの変化に対応して多国籍企業がフレキシブルに生産拠点を変更することを主張する“Operational Flexibility”の一連の研究も子会社間の連関を示すもので、多くの実証研究の蓄積がある。例えばFisch and Zschoche (2012)は、子会社が存在する現地国の人件費が上昇すると、多国籍企業はより他に国に子会社を設立する傾向があることを実証的に明らかにし、子会社間の連関を示している。これらの研究は海外子会社ネットワークの存在を示すものである。本研究はさらに進んで子会社ネットワークの構造に着目するものであり、ネットワークの構造に着目する視点はすでに国際経営以外の分野では研究が蓄積されている。例えばTatarynowicz, Sytch, and Gulati (2016)は、産業ごとの企業行動の特性が企業間提携ネットワークの構造の違いを生んでいることをシミュレーションによって示している。こうした研究が活発に行われている背景には、企業間提携ネットワークの構造がネットワーク内での企業の行動に影響し、最終的にはネットワーク全体のパフォーマンスを左右するという知見がある(Lavie & Miller, 2008)。これは海外子会社ネットワークも同様で、ある子会社ネットワークがどのような構造を形成しているかによって、各子会社の行動が当該多国籍企業のネットワーク全体に与える影響は異なると考えられる。

2. 研究の目的

本研究は多国籍企業が形成する海外子会社ネットワークの構造と発展プロセスを明らかにすることを目的としている。近年の国際経営戦略研究では、海外子会社ネットワークの存在自体は明らかになってきたもののネットワークがどのような構造を形成しているか、個々の子会社はその構造を背景にどのような活動をしているのかについては研究が進んでいない。本研究では子会社データを用いて子会社ネットワークの構造を客観的な指標で表し、その構造と個々の子会社の活動の関連、さらに子会社の活動と多国籍企業の子会社ネットワーク全体の成長の関係を、統計的手法に基づく実証研究で明らかにし、子会社ネットワークの研究を現代多国籍企業の戦略に沿った水準に発展させる。具体的には、第一に海外事業活動基本調査を用いて、子会社ネットワークの構造を定義する指標を開発し、ネットワークの構造を客観的なデータによって示す。この子会社ネットワーク構造の定義は、クラスターを概念化している集積の経済(Alcacer & Chung, 2012)や、「中核」や「周辺」の考えを概念化している社会ネットワーク理論(Borgatti & Everett, 1999)に関する文献を参考して開発する予定である。次に、ネットワークの構造や構造における位置の違いが、個々の子会社の行動(進出、撤退、輸出入等)にどのように関係しているのか、回帰分析などの統計的手法により明らかにする。そして、ネットワークの構造とそれを背景とした個々の子会社の行動が、ネットワークレベルでの多国籍企業の成長にどのように寄与しているのか、統計的手法によって明らかにする。

3. 研究の方法

本研究は統計的な実証研究であり、子会社レベルの詳細なデータベースを用いた。具体的には、経済産業省が主管する海外事業活動基本調査及び企業活動基本調査を用いて分析を行った。海外事業活動基本調査は子会社の所在地や進出・撤退といった情報だけではなく、規模や業種、さらには輸出入の情報もカバーしている点で非常に特徴的である。企業活動基本調査は親会社の情報をカバーしており、海外事業基本調査を補完する役割を果たした。分析は大規模なパネルデータを用いた回帰分析、イベントヒストリー分析的などの統計的手法を用いて実施した。海外事業活動基本調査を用いる際にも企業活動基本調査を使い、規模等の親会社の規模などの影響を考慮しながら分析を進めた。さらに、子会社ネットワークの分析には、子会社が存在する国の経済的・政治的環境(労働コストや政治的リスクなど)も重要な要素になるため、アクセス可能なデータに基づいてこれらの影響も考慮して分析を進めた。なお、本研究では先行研究を踏まえて、親会社が製造業に分類される海外子会社にサンプルを絞って分析を実施した。

4. 研究成果

(1) 主な成果

上述のとおり、本研究は海外子会社ネットワークの存在そのものからさらに進んでネットワーク構造に焦点を当てるもので、当初、海外子会社ネットワークについてその構造を輸出入のデータを用いて社会ネットワーク理論に基づいて開発することを想定していた。しかしながら、個々の子会社同士の輸出入のデータが十分ではないことが明らかとなり、ネットワーク構造を示す変数作成に困難を伴った。そこで本研究課題では、第一にネットワーク構造を示す代替変数の作成を意図した。具体的には、個々の海外子会社の輸出入量に基づいてハブ機能をどの程度有

しているのかを示す変数を作成した。第二に、ネットワーク構造ではなく、ネットワークそのものの特性や成長が海外子会社の行動に与える影響について、新しい知見を提供することを意図することとした。具体的には、同じタイプの子会社の数、現地国内の累積従業員数などを用いて海外子会社ネットワークの特性や成長に関する指標を作成した。以下図1に示すように、本研究は海外子会社ネットワークの観点から、海外子会社の行動を規定する要因を明らかにするものである。

図 1



本研究では主に以下の3点が明らかになった。

第一に、海外子会社の撤退要因をネットワーク構造の観点から分析し、以下のことが明らかとなった。第一に、海外子会社の輸出入のハブとして機能している海外子会社は、撤退の意思決定が行われない傾向にあるという点である。これはネットワーク構造において中心性が高い子会社ほど撤退しないことを示唆するものである。第二に、海外子会社の機能について、同じ国に機能が重複する子会社が多く存在するほど、撤退の意思決定は行われない傾向があるという点である。当初はネットワーク構造における重複性削減の観点からより撤退が促進させることを想定したが、同じ機能を持つ子会社が集まると逆に撤退が促進されないことが明らかとなった。その理由としては、密度の経済性による説明が可能である。本成果は、海外子会社の撤退研究のひとつに位置づけられ、海外子会社の撤退をネットワーク構造の視点から論じている点に新規性がある。

第二に、海外子会社撤退の設立のダイナミクスが、海外子会社ネットワークからどのような影響を受けるのかに関する分析を実施した。先行研究では海外子会社ネットワークにおける撤退の設立のダイナミクスの存在自体は明らかになっているが、本研究では、ある子会社の撤退が他の子会社設立に与える影響は、子会社ネットワークを背景とするオペレーションの置換可能性によって弱まることを明らかにした。置換可能性とは、同じ機能を有する海外子会社の数のことを意味する。つまり、撤退によって生じる資源や活動が置換可能性の存在に吸収されるために、置換可能性の存在は新たな海外子会社の設立を促さないということである。本研究は、海外子会社撤退と設立のダイナミクスに、子会社ネットワークが果たす役割の議論を追加している点に新規性がある。

第三に、海外子会社がネットワークを形成していることを前提としたときに、それらネットワークの成長が個々の海外子会社の行動にどのような影響を与えるのかを分析した。具体的には、同一現地国内の他子会社の規模をネットワーク発展の変数と捉えて、その規模の拡大によって海外子会社の現地調達、現地販売、輸出入等の行動変容にどのような影響を与えるのかを明らかにした。本研究で明らかになったことは、現地国内で他子会社ネットワークが成長すると、そのネットワークから便益を得ることができるために、現地国内に存在する海外子会社は現地調達あるいは現地販売を増加させる一方で、第三国や日本からの輸出入を減少させる傾向にあるということである。本研究には、ネットワークの成長と輸出入などの個々の子会社行動に着目している点に新規性がある。

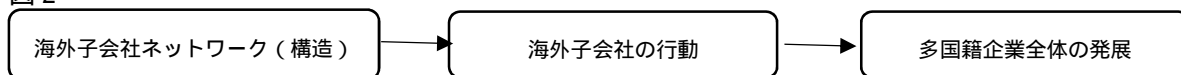
(2) 国内外における位置づけとインパクト

本研究は国際経営戦略研究において近年注目されている子会社ネットワークについて、その存在だけでなくその構造と発展プロセスを明らかにした点に特色がある。Delios and Beamish (2001)などに代表される従来の研究は、海外子会社の存続・撤退は単純に海外事業の成功・失敗の結果であるという前提を置いてきたが、子会社ネットワークが発達している現代においては、その前提では実際の多国籍企業の戦略の理解は困難という認識が広く共有されてきている。つまり、子会社ネットワークについての見通しがなければ個々の子会社の存続・撤退は理解できない、というものである。しかし、子会社ネットワークと個々の子会社の進出等との関連性の指摘からさらに進んで、具体的なネットワーク構造と構造内でそれぞれ異なる位置づけにある個々の子会社の行動を、どのように関連付けて理解するべきかという点については、未だに確固とした回答が提示されていないのが現状であった。本研究はこのような近年国際的に共有されている問題関心に応えるものであるといえる。さらに、本研究は実務的にも重要な含意がある。子会社ネットワークがある構造を形成し、そのネットワークによって個々の子会社が取る行動が異なるのであれば、実務家にとっても子会社ネットワークの構造に関する見通しが不可欠になる。例えば、子会社の撤退の意思決定をする場合、単一の基準を全ての子会社に適用することはできない。つまり、ネットワークの構造と、当該子会社の構造の中での位置を把握した上で、撤退の基準を決定するべきである。本研究によってもたらされる知見は、このような実務上の要請に応えることができると考えられる。

(3) 今後の展望

今後の展望としては、以下の2点が挙げられる。第一に、海外子会社ネットワークの構造をどのような変数で捉えるのか、という点である。本研究課題においては、ネットワーク構造に関して詳細な指標を扱うことができておらず、海外子会社のネットワーク構造研究を精緻なものにするためには構造を示す変数の妥当性向上が必要不可欠である。それにより、ネットワーク構造の変容など、新たな研究の方向性も切り拓くことが可能となる。第二に図2に示すように、ネットワーク構造あるいはネットワーク構造に基づく子会社の行動が、多国籍企業全体の価値創造に与える影響を明らかにすることが求められる。海外子会社それぞれの行動は多国籍企業全体の価値を最大化することが前提になっていると考えられる。したがって、パフォーマンスへ影響を明らかにすることでより直接的な実務的インプリケーションを導くことが可能となる。

図2



以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Yasuda, Naoki	4. 巻 第12号
2. 論文標題 Why Do MNCs Divest or Retain Foreign Subsidiaries? Approaches from Dependency and Redundancy in Subsidiary Networks.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『多国籍企業研究』	6. 最初と最後の頁 1, 18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件/うち国際学会 7件）

1. 発表者名 Yasuda, Naoki & Toshimitsu Ueta
2. 発表標題 Is Foreign Subsidiary Divestment a Passive Decision? Forced and Voluntary Divestment by MNCs.
3. 学会等名 Academy of International Business（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yasuda, Naoki & Toshimitsu Ueta
2. 発表標題 Forced and Voluntary Divestment by MNCs: Reconfiguration of International Operations.
3. 学会等名 Academy of Management（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yasuda, Naoki & Toshimitsu Ueta
2. 発表標題 Why do firms divest a foreign subsidiary and not divest it? : Social Network Theory Perspective
3. 学会等名 Academy of International Business（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yasuda, Naoki & Toshimitsu Ueta
2. 発表標題 Why do MNCs divest a foreign subsidiary and not divest it?: A Social Network Theory Perspective
3. 学会等名 Academy of Management (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 安田直樹
2. 発表標題 海外子会社ネットワークのリストラクチャリングに関する実証研究
3. 学会等名 経営行動研究学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yasuda, Naoki. & Toshimitsu, Ueta
2. 発表標題 Realigning Subsidiary Network: Role of Experience and Replaceability.
3. 学会等名 Academy of Management (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yasuda, Naoki. & Toshimitsu, Ueta
2. 発表標題 Dynamics between Subsidiary Withdrawal and Establishment: Role of Experience and Replaceability
3. 学会等名 Academy of International Business (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yasuda, Naoki
2. 発表標題 Momentum and Deceleration in Temporal Cycling between Exploration and Exploitation.
3. 学会等名 Asia Academy of Management (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考